NTT持株会社ニュースリリース

2014年5月16日

「“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルレポート『教育ICTの現場から』」の発行について

日本電信電話株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長:鵜浦　博夫、以下NTT)は、本日、NTTグループの“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルの取り組みをまとめた「“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルレポート『教育ICTの現場から』」を発行しました。本レポートは、“教育スクウェア×ICT”公式ホームページからPDF形式でダウンロードしてご覧いただけます。

NTTグループは、“教育スクエア×ICT”フィールドトライアルとして、2011年度第1四半期から2014年3月までの期間、全国5自治体の公立小(9校)・中学校(3校)で、小学校5年生には算数／理科／社会、中学生には英語の授業において、ICTを活用した授業を実践してまいりました。

本レポートでは、トライアル実践内容の紹介のほか、ICTが子供の学びに与えた効果や課題等について、定量的および定性的な検証結果を実践されたフィールド校の先生方やご協力いただいた学識経験者、有識者の方々からのコメントなどに基づいて、図表や写真・映像を交えながら、分かりやすくご紹介しています。

NTTグループは、今後も“教育スクウェア×ICT”公式ホームページを通じて教育ICTに関する情報を発信し続けるなど、日本の教育ICTの普及・定着に向けて貢献してまいります。

- **発行日**:2014年5月16日(金)
- **表紙イメージ**

「“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルレポート『教育ICTの現場から』」の概要

1.　発行の目的

NTTグループは、“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルの実践を通じて得た知見(成果と課題)を公表し、世の中に情報発信することで、初中等教育における教育ICT化の機運を醸成するとともに、教育ICT普及・定着における社会的課題の解決に貢献することを目的に、本レポートを発行しました。

2. 構成及び主な内容

項目	内容	
第1章 実践事例		ICTを活用した授業実践事例を紹介。実践のポイントや効果・課題等について、実践した教員や学識経験者のコメントと合わせて紹介 ※ 紙面上のQRコードから、ICTを活用した授業実践模様を映像でご覧いただけます
第2章 フィールド紹介		フィールドトライアルの対象5地域の教育委員会関係者のインタビューや12小中学校の学校長によるコメントを紹介
第3章 ICT環境		コンテンツ、アプリケーション、タブレット端末、インフラ環境、サポートといったフィールドトライアルを支えたICT環境の概要や構築・運用にあたっての留意点等を紹介
第4章 成果と課題		フィールドトライアルを通じて明らかになった成果や課題について、図表データや関係者の声を交えて紹介
その他		● 特徴的な取り組み（つなぐ授業等）の紹介 ● 実際にICTを活用した授業を経験した子どもたちの声を紹介する企画 ● フィールドトライアルへ参画した教員による座談会 ● フィールドトライアルに関わる関係者のインタビュー記事

3. 発行形式

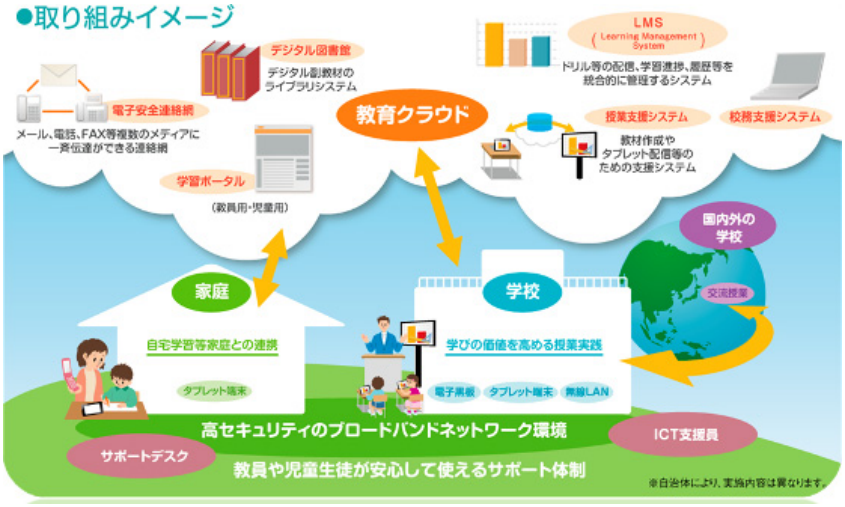
〈1〉 冊子形式（発行部数 2,000部）

〈2〉 PDF形式

（参考）“教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルの概要

- トライアル実施期間
  - 2011年度第1四半期～2013年度末までの3年間
- トライアル実施学校
  - 全国5自治体の公立小（9校）・中学校（3校）でトライアルを実施
  - 対象学年および教科は、小学校5年生の算数／理科／社会、中学校の英語

- “教育スクウェア×ICT”フィールドトライアルの全体像
  学校と家庭が、学校と世界が、教育クラウドでつながります



本件に関するお問い合わせ先

新ビジネス推進室

E-mail ： edu@ml.hco.ntt.co.jp
電話 ： 03-6838-5721

ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承いただくとともに、ご注意をお願いいたします。

NTT持株会社ニュースリリース インデックスへ

NTT持株会社 ニュースリリース

- 最新ニュースリリース
- バックナンバー
- English is Here

NTT持株会社 ニュースリリース内検索

1997 年 04 月 ～
2021 年 11 月
検索

NTTグループの情報は
こちらからもご覧いただけます。

▲このページの先頭へ

更新履歴 サイトマップ お問い合わせ 著作権 プライバシーポリシー 情報セキュリティポリシー ウェブアクセシビリティポリシー 個人情報保護について

Copyright © 2021 日本電信電話株式会社